

【生活経済部 経済課 所管】

06010101 農業委員会運営事務

決算書P. 293

【財源内訳】

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	13,304	13,337	33	
国庫支出金				
県支出金	337	882	545	農地利用最適化交付金 茨城県市町村事務処理特例交付金
地方債				
その他				
一般財源	12,967	12,455	△ 512	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

農地法に基づき、農地の権利移動や転用等の申請について審議し、農地を農地以外とすることの規制や農地の利用関係を調整することにより、農地の確保と利用促進を図る。また、農地所有者への指導等を行い、遊休化農地の防止、減少を図るとともに、農地利用の最適化を図る。

【今年度の取組】

農地法に基づく適正な事務処理を行うとともに、農地法の違反行為について、関係課と連携を図りながら対応した。また、農業委員及び農地利用最適化推進委員により、農家を訪問し今後の農地集積を図った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
農地法等に基づく審査件数	件	249	142	207	200

【成果の動向】

農地法等に基づく審査は法定事務であり、申請に基づき実施している。

【今後の事業の方向性】

今後も農地法等に基づく許認可等の審査を適正に行い、農地保全に努める。

06010304 水田農業構造改革対策事業

決算書P. 297

【財源内訳】

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	20,723	18,568	△ 2,155	
国庫支出金				
県支出金	2,975	2,767	△ 208	経営所得安定対策等推進事業費補助金
地方債				
その他				
一般財源	17,748	15,801	△ 1,947	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

米の生産調整を推進し需給均衡と水田の最大限の活用や、さらには需要に応じた米づくりや戦略作物の生産に取り組む農業者の農業経営安定化を図る。

【今年度の取組】

県主導の米の生産調整に基づき、転作対象作物の生産に取り組んだ農業者69名（うち1法人含む）に対し、転作面積に応じた補助金を交付した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
転作実施面積	ha	123.00	130.00	118.20	130.00

【成果の動向】

県の生産調整目標値は達成しているが、飼料用米等の転作をやめて主食用米を生産する農業者がいたため、転作実施面積が減少してしまった。

【今後の事業の方向性】

県主導による需要に応じた米生産（生産調整）が行われているため、継続して飼料用米等への転作を推進する必要がある。そのために引き続き転作に取り組んだ農業者等に補助金を交付する。

06010305 市民農園事業

決算書P. 299

【財源内訳】

（単位：千円）

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	4,845	4,500	△ 345	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	3,262	3,302	40	市民農園使用料
一般財源	1,583	1,198	△ 385	

【目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）】

市民農園で行う野菜や花等の栽培を通して、作付け・収穫の楽しみを体験する場を提供し、併せて農業に対する理解を深める。

【今年度の取組】

ホームページや広報紙への掲載及びMOCOフェスタや商工祭りを活用してのPR活動を行った。また、転入者へのチラシの配布を行った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
土に親しむ農園利用率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
瓜代農園利用率	%	68.59	64.00	63.46	86.00

【成果の動向】

PR活動を実施したが、瓜代農園の利用率はほぼ横ばいとなっている。

【今後の事業の方向性】

広報への掲載で利用申込があったため、広報への掲出回数を増やす。また、瓜代農園の利用率向上のため、市民農園利用者へのアンケート調査、近隣住民へのチラシ配布、PR活動等を実施する。



土に親しむ農園(立沢)



瓜代農園(高野)

06010308 人・農地プラン事業

決算書P. 301

【財源内訳】

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	3,000	3,416	416	
国庫支出金				
県支出金	3,000	3,416	416	農業次世代人材投資(経営開始型)事業補助金
地方債				
その他				
一般財源				

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

各地区の農業者が地区の農業の将来像を検討し、地区の農業の担い手となる農業者への農地の集積や新たな担い手候補を育成することにより、後継者不足の課題解決を図る。

【今年度の取組】

認定新規就農者が1名増え、2名となった。農業次世代人材投資資金を交付し、就農支援を行った。

農業者の農業経営の規模拡大を図るため、県事業の「儲かる産地支援事業補助金」を活用して農業用ドローン購入を支援した。

人・農地プランについては、認定新規就農者へ農業次世代人材投資資金を交付するために1地区だけ見直しを行った。また令和2年度末までに実質化されたプランを作成するために、農業委員と農地利用最適化推進委員が市内の耕作者に対してアンケート調査を行った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
プラン見直し累計回数	回	6	18	19	30
農業次世代投資資金(旧青年就農給付金)受給者人数	人	2	2	2	2

【成果の動向】

農業次世代人材投資資金交付により、農地の集積や青年就農者の育成につながっている。

【今後の事業の方向性】

引き続き農業次世代人材投資資金を交付するとともに、令和2年度末までに人・農地プランの実質化を目指す。



購入した農業用ドローン

【財源内訳】

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	18,431	15,136	△ 3,295	
国庫支出金	9,212	7,537	△ 1,675	地方創生推進交付金
県支出金				
地方債				
その他	9,219	7,563	△ 1,656	協働のまちづくり基金繰入金(ふるさと納税)
一般財源		36	36	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

農業を切り口に、地域資源（農産物・自然・文化）をつなげ生かす活動（朝市、グリーン・ツーリズム、商品開発）を通して、加工業・飲食業・観光事業分野が自主的、かつ主体的に地域産業を発展させる環境を構築し、新たな農業就労者が育っていく環境を整備する。

【今年度の取組】

商品・メニュー開発においては、守谷産のそばを使用した「そば焼酎」を商品化し販売をした。また、もりやグルメガイド配布（市内・市外・T X各駅）や市内店舗のイメージ動画を作成し、動画配信を実施した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
イベント等における直販の売り上げ	千円	-	17,748	20,816	※
グリーン・ツーリズム参加者数	人	-	231	289	※

【成果の動向】

イベント等における直販の売り上げについては、年々成果が上がっている。また、グリーン・ツーリズム参加者数も増加している。

【今後の事業の方向性】

本年度で3年間の事業が終了した。今後は、自立するために実施主体が行う方針を確認する。

※事業終了のため、令和3年度の目標値設定はない。



本格そば焼酎「守谷城」



もりやグルメガイド

【財源内訳】

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	4,651	5,996	1,345	
国庫支出金				
県支出金	85	85	0	湛水防除施設管理費補助金
地方債				
その他				
一般財源	4,566	5,911	1,345	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市内の土地改良区が排水機場の維持管理及び修繕を行い、機器を良好に保つための経費の一部を負担し、農地及び周辺市街地への湛水被害の防止を図る。

【今年度の取組】

施設の維持管理を行う土地改良区に対し、負担割合に基づき負担した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
不具合発生件数	件	0	0	0	0

【成果の動向】

各土地改良区における排水機場の適正な維持管理により、不具合の発生はなかった。

【今後の事業の方向性】

各排水機場の適正な排水処理を維持し、湛水被害を軽減するため、継続してその費用の一部を負担する。

【財源内訳】

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	6,495	4,910	△ 1,585	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	6,495	4,910	△ 1,585	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

排水機場及び用排水路の改修による維持管理費の節減や、農道整備による営農の効率化を目的に実施される県営経営体育成基盤整備事業に対し、事業費の一部を負担し、農業生産の向上や担い手への農地集積を図る。

【今年度の取組】

事業を実施する県に対し、負担割合に基づき経費の一部を負担した。本年度は、待避場設置工事に向けて用地買収を実施していたが、地元調整に不足の日数が生じたため、工事については翌年度へ延期し、来年度事業完了に向けて取り組むことになる。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
整備率	%	61.70	85.00	89.00	100.00

【成果の動向】

工事進捗により、整備率が向上している。

【今後の事業の方向性】

令和2年度改修工事完了まで、継続して負担割合に基づき経費の一部を負担する。また、令和2年度からは、予算を土地改良事業各種負担金に統合した。

06010507 日本型直接支払制度事業

決算書P. 305

【財源内訳】

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	24,270	28,631	4,361	
国庫支出金				
県支出金	18,202	21,472	3,270	多面的機能支払交付金
地方債				
その他				
一般財源	6,068	7,159	1,091	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るために、地域内の農業者が共同で取り組む地域活動や営農活動を支援することにより、農地、水路、農道などの地域資源の適切な保全管理を図る。

【今年度の取組】

多面的機能支払交付金については、活動を実施した4団体に、環境保全型農業直接支払交付金については、1団体に交付した。

多面的機能支払交付金を活用している4団体のうち2団体については、長寿命化事業の活動を行うことができ、地域資源の適切な保全管理が行われた。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
環境保全対象面積	ha	431.38	435.58	435.58	436.15

【成果の動向】

菅生沼地区、大野地区の多面的機能支払交付金で活動している2団体においては、長寿命化事業の活動が実施され、更なる地域資源の適切な保全管理が図れた。

【今後の事業の方向性】

地域資源の適切な保全管理を図るために、継続して補助を行う。



彼岸花植栽(景観形成活動)



清掃活動(環境改善活動)



パイプライン附帯施設工事
(長寿命化事業活動)

【財源内訳】

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	23,550	2,000	△ 21,550	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	23,550	2,000	△ 21,550	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

大野第2排水機場を改修するとともに、機能を維持するために県が実施する農業水利施設長寿命化事業の費用を一部負担し、湛水被害の防止を図る。

【今年度の取組】

事業を実施する県に対し、負担割合に基づき経費の一部を負担した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
改修率	%	15.00	80.00	100.00	100.00

【成果の動向】

令和元年度において工事が終了し、機能更新の向上が図られた。

【今後の事業の方向性】

令和元年度において工事が終了し、負担割合に基づく軽費の負担も終了した。



第2排水機場 管理橋

【財源内訳】

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	3,276	2,400	△ 876	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	3,276	2,400	△ 876	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

土地改良事業団体連合会の補助を受け、土地改良区が行う用排水施設の改修工事の費用を一部負担し、用水不足や排水障害の防止を図り、効率的で安全な農業を行うことを目的とする。

【今年度の取組】

高野土地改良区内での深井戸機場改修工事を実施する土地改良区に対し、経費の一部を負担した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
改善着手率	%	100.00	100.00	100.00	100.00

【成果の動向】

計画どおりに改修工事に着手していることにより、施設が良好な状態に維持されている。

【今後の事業の方向性】

負担年度終了まで、継続して負担割合に基づき経費の一部を負担する。

令和3年度から、新たに守谷土地改良区内において、下高井排水機場及び排水樋管の補修工事が採択される予定である。

なお、令和2年度から土地改良事業各種負担金に統合した。

06010512 県単かんがい排水事業負担金

決算書P. 305

【財源内訳】

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	2,354	4,587	2,233	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	2,354	4,587	2,233	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

県の補助を受け、土地改良区が行う用排水施設の改修工事の費用を一部負担し、用水不足や排水障害の防止を図り、効率的で安全な農業を行うことを目的とする。

【今年度の取組】

既存設備の改修工事に対し、経費の一部を負担した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
全体整備率	%	31.00	34.00	35.00	40.00
市内整備率	%	31.00	34.00	35.00	40.00

【成果の動向】

工事進捗により、整備率が向上した。

【今後の事業の方向性】

用水不足や排水障害の防止を図る改修工事に対する経費の一部を負担することから現状維持とする。

令和2年度からは、土地改良事業各種負担金に統合した。

【財源内訳】

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	7,500	7,500	0	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	7,500	7,500	0	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

市内商工業者の育成と振興を図ることを目的として補助金を交付し、中小企業の発展と地域経済の活性化を図る。

【今年度の取組】

市内商工業者の育成と商業の振興を図ることを目的として補助金を交付した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
会員数	人	779	869	860	865

【成果の動向】

会員及び商工業者の地域の経営基盤の強化・充実に寄与した事業展開を図っているが、入会があるものの退会もあるため、会員数が微減した。

【今後の事業の方向性】

商工会は、地域商工業の経営等の改善発展を図る地域総合経済団体であり、その活動に対する補助は公益性の高いものであるため継続していく。

【財源内訳】

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	13,239	14,301	1,062	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	8,041	6,071	△ 1,970	守谷市中小企業事業資金預託金償還金
一般財源	5,198	8,230	3,032	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

経営が不安定である中小企業事業者に対し、低利かつ保証付きの融資制度を提供し、信用保証料の一部を補助することにより、経営安定・近代化を図る。

【今年度の取組】

自治金融及び振興金融において、保証付融資あつ旋により市内の中小企業に対して支援を行った。また、平成28年度に融資を受けた中小企業事業者を対象に制度の効果検証やその後の経営状況把握を目的としたアンケート調査を実施し、取りまとめて状況把握に努めた。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
融資件数	件	73	25	25	37
代位弁済発生件数	件	6	1	0	1

【成果の動向】

近年、融資件数が少ない状況であるが、他融資等の低金利等もあり中小企業事業者の経営安定との因果関係は明確でない。

【今後の事業の方向性】

中小企業事業者の経営安定化・近代化の促進を図るため、引き続き事業を継続していく必要がある。

07010207 守谷市観光協会補助事業

決算書P. 313

【財源内訳】

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	800	1,400	600	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	800	1,400	600	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

守谷市観光協会の活動を支援することにより、観光資源づくりや市の魅力発信を図る。

【今年度の取組】

観光資源の発掘や開発、観光活動を支援するため補助金を交付した。

令和元年度は主に守谷野鳥のみちに近接する守谷城址公園を整備したことにより、一体的な利活用が実現された。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
情報発信の種類数	種類	3	10	10	10

【成果の動向】

今年度は守谷城址公園の整備により、守谷野鳥のみちと一体的な観光が楽しめるようになった。

観光協会が発行するパンフレットや市のホームページ、T Xの中吊り広告等で守谷野鳥のみちなどの観光資源を広く周知したことで、多くの方が市内観光に訪れている。

【今後の事業の方向性】

観光協会に対する補助であり、市内観光資源の発掘や管理、市全体の観光に資するP R事業であるため、現状維持とする。



PRポスター



ガイドマップ

【財源内訳】

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	2,699	2,699	0	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	2,699		△ 2,699	
一般財源		2,699	2,699	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

地域産業を支える商工業者や市民活動のPRの場として、実行委員会が開催する守谷市商工まつり～きらめき守谷夢彩都フェスタ～を支援することにより、地域の活性化を図る。

【今年度の取組】

負担金の交付により、事業支援を行った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
来場者数	人	87,000	28,700	48,600	75,000

【成果の動向】

市のイベントとしての認知度は高く、定着したイベントであるが、天候により来場者の数は増減がある。

【今後の事業の方向性】

地域産業を支える商工業者や市民活動の発表PRの場として開催しているイベントであるため、継続して支援する。



ステージ発表



ブース出展

【財源内訳】

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	151	1,068	917	
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				
一般財源	151	1,068	917	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

食を通して家庭や地域の絆を築き、守谷の新たな魅力を発信、地産地消を推進し、食に関する産業の発展と健康で豊かな市民生活の実現を図る。

【今年度の取組】

守谷生まれの食品の事業内容及び守谷生まれの食品を取り扱っている登録店舗の情報を市内外に広く周知するため、「守谷生まれの食品登録事業者マップ」と「守谷生まれの食品PR用マグネット」を作成し、登録店舗に配布した。また、市内小中学生向けに「守谷生まれの食品PR用クリアファイル」と「守谷生まれの食品ロゴマークシール」を作成し配布した。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
食のまちづくりの推進に関する施策数	施策	-	2	2	2

【成果の動向】

事業者マップやマグネット等の配布で市内外に広く周知を図ったことにより、守谷生まれの食品の知名度も徐々に上がっていくと思われる。それに伴い登録事業所も徐々に増加していくことが予想される。

【今後の事業の方向性】

引き続き、啓発用品を作成、配布し、事業のPRに努める。



事業者マップとマグネット



クリアファイルとロゴマークシール

07010301 消費生活相談事業

決算書P. 313

【財源内訳】

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	5,573	6,251	678	
国庫支出金				
県支出金	900	230	△ 670	消費者行政強化事業及び推進事業費補助金
地方債				
その他				
一般財源	4,673	6,021	1,348	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

消費生活に関する市民からの相談に対し助言を行うとともに、消費に関する知識の普及や情報を提供し、消費者の資質の向上を図ることにより、消費者被害の未然防止を図る。

【今年度の取組】

相談業務、出前講座、イベント時の啓発活動のほか、広報紙やホームページで情報提供を行った。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
相談件数	件	432	644	498	430

【成果の動向】

相談件数は昨年度と比較して架空請求に関する相談は減少しているが、インターネットを利用した消費者トラブルに関する相談件数は、ほぼ横ばいである。

【今後の事業の方向性】

消費者トラブルにおける詐欺の手口が、年々巧妙化している。最近では、新型コロナウイルスに便乗した悪質な詐欺事件も横行している。それらの相談件数も増加傾向にあるため、相談員の体制を強化し、1名が研修に参加しているときでも、常時2名の相談体制を整備する必要がある。

07010370 放射線対策事業

決算書P. 315

【財源内訳】

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	差	主な名称
事業費	1,392	1,040	△ 352	
国庫支出金				
県支出金	769	485	△ 284	消費者行政強化事業及び推進事業費補助金
地方債				
その他				
一般財源	623	555	△ 68	

【目的及び期待する効果(誰(何)をどうしたいのか)】

放射線による市民の健康への影響が懸念されることから食材の検査を実施し、市民に情報提供を行うことにより、安全・安心な生活環境の確保を図る。また、市内保育所・小・中学校の給食食材についても検査を行うことにより、子どもたちの安全の確保や保護者の安心を図る。

【今年度の取組】

食材の検査を実施し、市民に情報提供を行い、安全・安心な生活環境の確保を図った。なお、交付金については、令和元年度から強化事業として交付を受けており、令和2年度も交付を申請している。

【指標】

指標名	単位	平成26年度	平成30年度	令和元年度	令和3年度
		(基準値)	(実績)	(実績)	(目標値)
検査件数(給食含む)	件	937	875	839	870

【成果の動向】

市民の食材に関する安全・安心の認識が浸透してきたことにより、一般家庭から持ち込まれる自家栽培野菜等の検査件数は減少傾向にある。

【今後の事業の方向性】

現在は給食食材の検査が主となっているが、一般家庭から持ち込まれる自家栽培野菜等の検査件数は減少しており、また、交付金の交付期間が令和3年度までとなっていることから、今後は市内保育所や小・中学校の給食食材の放射性物質検査の縮小等を含め、関係各課と調整を行い見直しを図る予定である。



給食食材の検査状況